

新たな沖縄振興の 必要性について

平成23年5月
沖縄県

【1】 沖 縄 振 興 の 起 点

米軍施政権下27年間は、日本政府の支援を受けることができなかった。

1972年の日本復帰以降、国は沖縄の持つ「**特殊事情**」を踏まえ、**格差の是正、沖縄の自立的発展の基礎条件の整備**等を目的として、3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画を実施。

【特殊事情】

① 沖縄が26年余りにわたり我が国の施政権の外にあった**歴史的事情**

② 広大な海域に多数の離島が存在し本土から遠隔にある**地理的事情**

③ 我が国でも希な亜熱帯地域にあること等の**自然的事情**

④ 米軍施設・区域が集中しているなどの**社会的事情**

(参考) 本土復帰時の沖縄

日本本土

高度成長を終えた時期

【高度成長期】

- 鉄道、道路港湾等の産業基盤が整備
 - ・第1次全国総合整備計画
 - ・所得倍増計画
- 新産業都市建設促進法、工業整備特別地域整備促進法が策定

一方

沖 縄

戦争により社会基盤は壊滅し、日本の施政権から分離された。
米軍施政権下で、日本本土とは大きく異なる基地依存型輸入経済構造となった。

【米軍施政権下】

- 経済社会の発展のための十分な資金投下がなかった
- 日本政府の産業政策が及ばない
- 社会生活基盤、産業基盤整備の絶対的な後れと弱い物的生産力

復帰時の沖縄の経済社会の状況は、医療、教育、交通等の生活基盤、産業基盤など多くの分野で本土と著しい格差があった

【2】米軍統治下における沖縄の経済

米軍統治下 ～沖縄経済の諸々の構造的特質の原型が形成された時期～

米国政府の沖縄統治政策

1 留保政策・・【忘れられた島】

- 占領後5年近い放置政策
→本土におけるような戦後復興政策はなかった

2 沖縄分離統治決定（1950年2月）

- 日本政府からの援助はなかった
(援助開始は、1962年から)

3 B円発行制度 ……ドル本位制度

- 復帰まで計6度にわたる通貨制度の変遷
1ドル＝120B円(B円高の為替相場設定)
※円は1ドル＝360日本円へ(直前まで1円＝1B円)
→輸入依存型経済への環境

復帰時の沖縄経済の課題

1 基地依存型輸入経済

- 県内総生産に占める基地収入は約30%(1965年)
 - ・大幅な入超とそれを埋める米軍関係受け取り
 - ・基地経済に依存する就業
 - ・産業構造のゆがみ
 - ・産業のモノカルチャー的性格(砂糖、パイン)
 - ・ドル経済

2 社会資本の絶対的不足

- 道路、港湾、電力、水道、住宅

(参考) 復帰前の動き(米軍統治下の時代)

	日 本	沖 縄
1945～1949年	ポツダム宣言受諾 戦後改革、戦後復興	・米軍沖縄上陸(1945年4月)……沖縄戦終結(6月23日) ・日本と南西諸島の行政分離宣言 (1946年)
1950～1954年	朝鮮戦争(1950年～1953年)……朝鮮特需 サンフランシスコ講和条約調印(1951年)	・GHQ「沖縄に恒久的基地建設」発表(1950年) ・米軍による強制土地収用始まる(1953年)……銃剣とブルドーザー
1955～1959年	「もはや戦後ではない」(1955年) 本土から沖縄へ海兵隊基地移転(1956年～) 日本の高度成長始まる(～1974年)	・アイゼンハワー「琉球諸島の無期限占領」(1955年) ・土地闘争 ～島ぐるみ闘争～ (1956年) ・通貨のドル切り替え……B型軍票→ドル (1958年)
1960～1968年	日米新安保成立 所得倍増計画(1960年)	・沖縄県祖国復帰協議会結成(1960年) ・池田・ケネディ共同声明(1961年) ・日本政府援助開始(1962年) ・主席公選(1968年)
1969～1972年	大阪万博(1970年) ニクソンショック・中国国連加盟・沖縄返還協定調印・ 沖縄国会開会(1971年)	・佐藤・ニクソン会談「1972年返還合意」(1969年) ・軍雇用員大量解雇始まる(1969年) ・通貨切り替え(1972年)

【3】 第1次振興開発計画から現振興計画までの動き

期 間	計 画	時 代 背 景	制 度	本 県 の 主 要 事 業
1972年～ 1981年 (S47年～ S56年)	第1次 沖縄振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・高度成長の終わり →安定成長時代へ ・為替変動相場制への移行 ・オイルショック(1次、2次) ・スタグフレーション ・ベトナム戦争の終結 ・日米貿易摩擦(鉄鋼・TV) ・排他的経済水域の設定	・工業開発地区の創設 ・自由貿易地区の創設	・沖縄国際博覧会 ・空港、港湾、道路等の各種社会資本の整備開始 ・琉球大学医学部設置 ・県立病院(宮古他2) ・沖縄自動車道(那覇-石川) ・離島空港、港湾、道路 ・離島電気供給施設 ・ダム建設、工業用水道 ・農業基盤整備開始
1982年～ 1991年 (S57年～ H3年)	第2次 沖縄振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・レーガノミックス ・日米円ドル委員会 ・プラザ合意、日米構造協議、 円高、空洞化 ・株高、地価高騰 ・冷戦終結 ・日米貿易摩擦 (自動車・半導体・TVR)	・自由貿易地域の指定 (S62.12)	・沖縄海邦国体 ・県立芸術大学、コンベンションセンター、県庁舎 ・離島架橋(3カ所) ・離島海水淡水化施設(5カ所) ・泊大橋、那覇空港拡張 ・中城工業団地 ・ウリミバエ根絶 ・北谷美浜地区整備
1992年～ 2001年 (H4年～ H13年)	第3次 沖縄振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件の整備 ・我が国の社会経済等の発展に寄与 する地域として整備	・バブル崩壊後、長期不況 ・デフレ、総合経済対策 ・大競争時代の到来 ・55年体制崩壊、連立政権時代 ・消費税の導入 ・不良債権問題 ・ネット社会到来 ・アジア金融危機 ・9.11テロ	・情報通信産業振興地 域の創設(H10.1) ・観光振興地域の創設 (H10.1) ・特別自由貿易地域の 創設(H11.3指定)	・沖縄サミット ・全国植樹祭、平和の礎 ・首里城公園、部瀬名 ・名城大学、職業訓練大学 ・本土-離島直行便 ・那覇空港ターミナルビル ・離島架橋、離島空港等 ・久茂地市街地再開発 ・新都心地区整備
2002年～ 2011年 (H14年～ H23年)	沖縄振興計画 ・自立的発展の基礎条件整備し、 豊かな地域社会を形成 ・我が国ひいてはアジア・太平洋地域 の発展に寄与する地域として整備	・財政逼迫、構造改革 ・三位一体の改革、地方分権 ・グローバルゼーション ・イラク戦争 ・人口減少、少子高齢化 ・世界的な経済危機	・情報通信産業特別地 区の創設(H14.4) ・金融業務特別地区の 創設(H14.4) ・産業高度化地区の創 設(H14.4)	・沖縄都市モノレール ・古宇利架橋 ・高等専門学校開学 ・沖縄科学技術大学院大学 ・博物館、美術館、南部医療センター ・MICE誘致開催推進事業 ・新通信コスト低減化支援事業 ・沖縄新産業創出投資事業

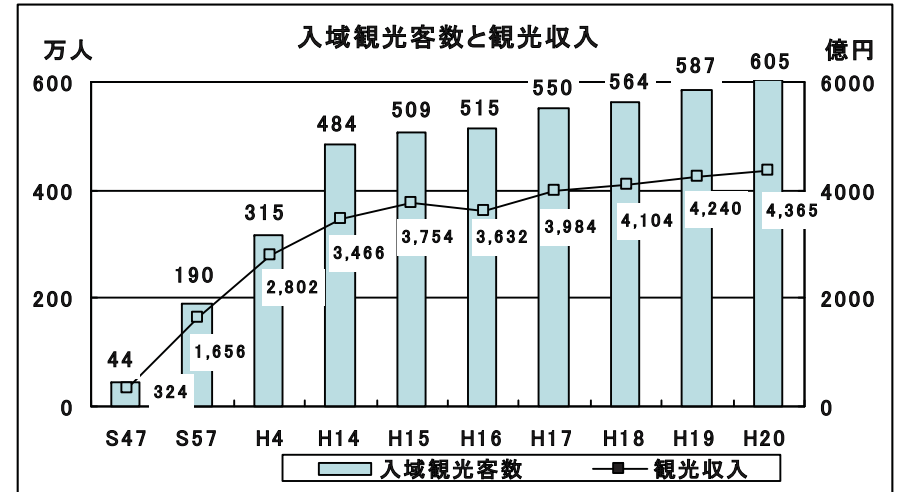
【4】 沖縄振興開発及び沖縄振興の成果

沖縄振興開発計画
(第1次～第3次)

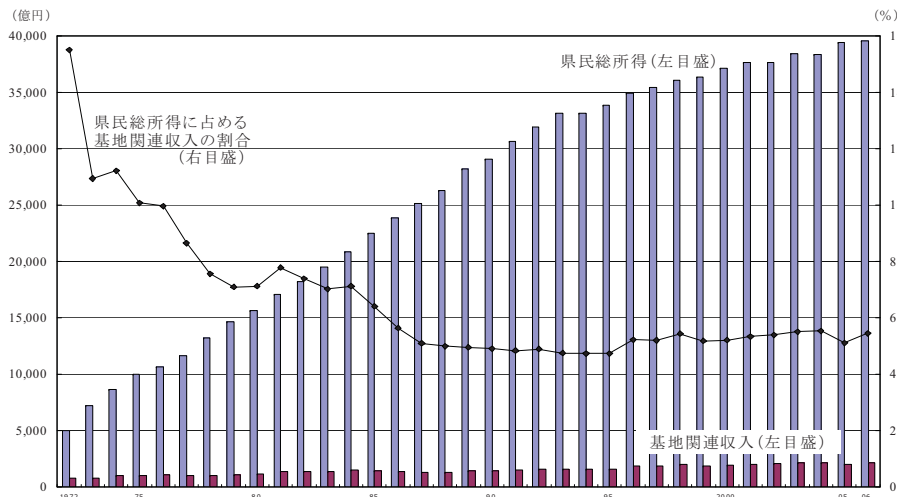
沖縄振興計画

高率補助制度等による
産業基盤の整備

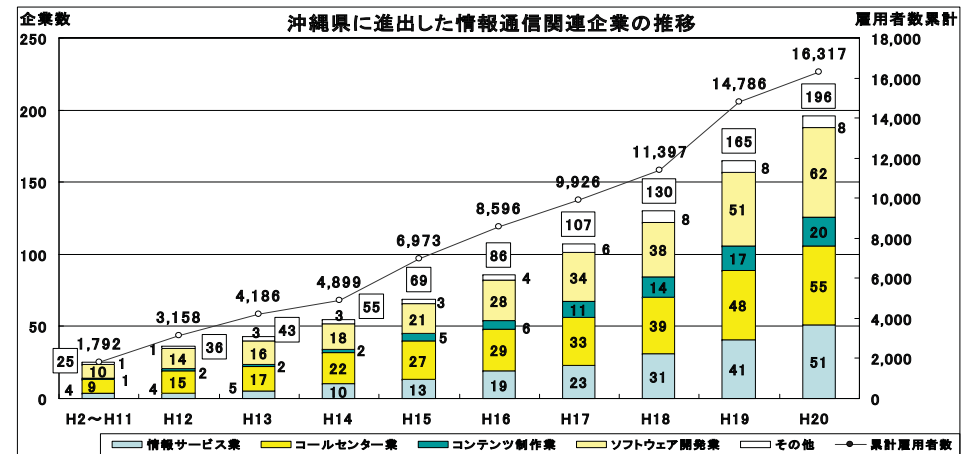
- 社会資本の整備が着実に進み県民の利便性が大きく向上
- 観光産業の伸びや情報通信関連産業の集積などに一定の成果



	S47	H20	
○入域観光客数	44万人	→ 605万人	13.8倍
○観光収入	324億円	→ 4,365億円	13.5倍



基地関連収入の	S47	H19
○県経済に占める割合	15.5%	5.3%



	H12	H20	
○企業数	25企業	→ 196企業	7.8倍
○累計雇用者数	1,792人	→ 16,317人	9.1倍

【5】 沖縄県の産業構造と県民所得水準

- 沖縄県は、県内総生産、産業別従事者数ともに、第3次産業の割合が他府県と比べ高く、復帰後から上昇傾向が続く。その一方で、第1産業や第2次産業(製造業)は、減少傾向にある。
- 社会資本整備が重点的に行われてきたため、本県の建設業が占める割合は、高い水準で推移。しかしながら、近年の公共工事の減少により、建設業も減少傾向にある。
- 人口一人当たりの県民所得は、全国最下位で推移。

産業別県内総生産割合 (九州6県平均との比較) ※福岡県除く
出所：県民経済計算年報

	S47		H元		H19	
	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県
第1次産業	7.3	13.8	3.6	7.0	1.8	3.4
第2次産業 (製造業)	27.9	28.7	21.4	29.2	12.1	23.8
(建設業)	(10.9)	(15.4)	(6.4)	(17.9)	(4.5)	(17.9)
(建設業)	(16.4)	(12.1)	(14.6)	(10.8)	(7.4)	(5.6)
第3次産業	67.3	60.2	77.8	66.6	90.1	75.6

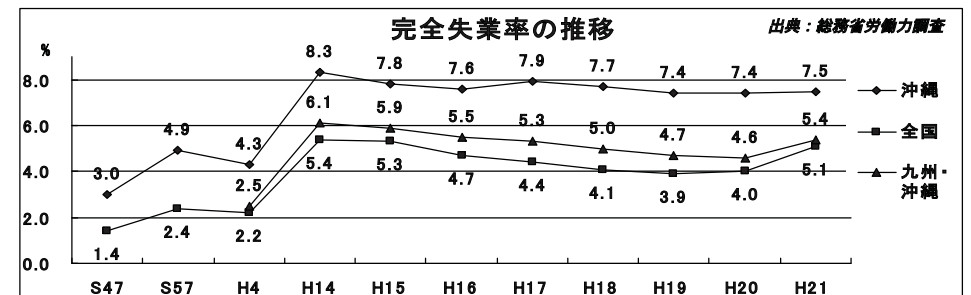
産業別就業者数 (九州6県平均との比較) ※福岡県除く
出所：国勢調査

	S47		H元		H19	
	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県
第1次産業	13.9	27.4	9.3	16.1	5.9	10.9
第2次産業 (製造業)	20.8	23.2	19.8	26.1	16.3	22.3
(建設業)	(8.0)	(14.0)	(6.3)	(15.7)	(4.9)	(12.4)
(建設業)	(12.7)	(8.8)	(13.4)	(10.2)	(11.3)	(9.8)
第3次産業	65.3	49.5	70.7	57.6	76.3	66.1

人口一人当たりの県民所得

	S50	S57	S62	H4	H9	H14	H15	H16	H17	H18	H19
(上位10位)											
東京都	1,567	2,727	3,565	4,260	4,301	4,251	4,310	4,341	4,497	4,559	4,540
愛知県	1,196	2,173	2,858	3,611	3,704	3,408	3,362	3,425	3,495	3,555	3,588
静岡県	1,079	1,848	2,431	3,047	3,149	3,254	3,216	3,236	3,332	3,388	3,384
神奈川県	1,143	2,098	2,672	3,393	3,446	3,205	3,198	3,177	3,219	3,267	3,284
三重県	1,074	1,747	2,217	2,948	2,944	2,894	2,942	3,005	3,102	3,173	3,229
(下位10位)											
青森県	849	1,409	1,830	2,368	2,488	2,277	2,221	2,198	2,207	2,459	2,433
北海道	1,058	1,706	2,079	2,597	2,780	2,615	2,567	2,562	2,507	2,491	2,408
岩手県	839	1,424	1,860	2,393	2,645	2,395	2,337	2,352	2,333	2,362	2,383
熊本県	937	1,572	1,987	2,455	2,627	2,288	2,275	2,233	2,301	2,324	2,381
鳥取県	952	1,614	1,960	2,478	2,638	2,388	2,381	2,398	2,341	2,427	2,364
鹿児島県	802	1,398	1,740	2,189	2,335	2,253	2,234	2,224	2,273	2,298	2,353
長崎県	838	1,426	1,740	2,184	2,405	2,193	2,157	2,126	2,153	2,155	2,191
宮崎県	815	1,401	1,729	2,152	2,324	2,221	2,209	2,203	2,145	2,123	2,152
高知県	927	1,570	1,816	2,311	2,389	2,265	2,232	2,146	2,106	2,169	2,114
沖縄県	826	1,363	1,735	2,057	2,137	2,065	2,051	2,002	2,040	2,045	2,049
全県計	1,118	1,898	2,415	3,083	3,187	2,960	2,947	2,952	3,001	3,037	3,059

(単位は千円)
(順位は平成19年度の順位)
出典：県民経済計算より



【6】 製造品出荷額からみる沖縄の特性(九州各県、類似県比較)

- 沖縄県の製造品出荷額の約4割は、石油製品。続いて、食料品、飲料・煙草・飼料が続く。
- 本県は機械類の生産額が低く、昨今のエコポイントなどの製造業を中心とした経済対策については、その効果が及びにくい産業構造となっている。

単位:百万円

	合 計	第 1 位	第 2 位	第 3 位
大 分 県	4,207,186 (24位)	鉄 鋼 業 691,595	化 学 工 業 618,533	石 油 製 品 590,529
熊 本 県	2,639,281 (31位)	輸 送 機 器 487,566	電 子 部 品・テ`ハ`イス 353,859	食 料 品 291,104
鹿 児 島 県	1,913,374 (36位)	食 料 品 569,431	飲 料・煙 草・飼 料 419,490	電 子 部 品・テ`ハ`イス 393,564
佐 賀 県	1,784,282 (38位)	食 料 品 288,273	電 子 部 品・テ`ハ`イス 239,378	輸 送 機 械 182,079
長 崎 県	1,585,370 (40位)	輸 送 用 機 械 385,870	一 般 機 械 336,427	電 子 部 品・テ`ハ`イス 275,532
宮 崎 県	1,300,728 (41位)	食 料 品 235,572	電 子 部 品・テ`ハ`イス 179,477	化 学 工 業 135,957
鳥 取 県	993,276 (44位)	電 子 部 品・テ`ハ`イス 296,226	電 気 機 械 器 具 114,107	食 料 品 109,256
島 根 県	988,119 (45位)	情 報 通 信 機 械 器 具 188,047	鉄 鋼 業 159,554	電 子 部 品・テ`ハ`イス 107,598
沖 縄 県	575,337 (46位)	石 油 製 品 210,843	食 料 品 129,836	飲 料・煙 草・飼 料 59,318
高 知 県	527,343 (47位)	食 料 品 67,056	一 般 機 械 74,838	窒 業・土 石 製 品 53,619

経済産業省 平成20年 工業統計表「品目編」

【7】 全国一律の政策が沖縄に及ぼす効果

沖縄の地域特性などから、全国一律の政策では、十分な効果が期待できないのが現状

他地域とは異なる産業構造

【県内総生産に占める割合】

	製造業	第3次産業
本 県	4.5%	90.1%
全 国	21.2%	76.4%

(平成19年度県民経済計算)

エコカー減税・
エコポイント制度
その他製造業を中心とした施策

製造業の占める割合が小さいことから、製造業振興を中心とした経済対策では、経済効果が小さい

我が国唯一の亜熱帯気候

【農業産出額構成比】

	米	さとうきび
本 県	1.2%	34.9%
全 国	32.8%	—

(農林水産統計：平成20年農業産出額)

戸別所得補償制度

さとうきびが農業の中心であるため、米等を中心とする戸別所得補償制度では、その効果が及びにくい

全国一高い待機児童率

	高齢者 人口割合	待機 児童率	認可外保育 施設割合
本 県	16.1%	5.8%	54.0%
全 国	20.2%	1.2%	24.1%

(人口割合：H17国勢調査)
(待機児童率：平成21年4月1日現在)

少子・高齢化対策

人口構造が他地域と異なるため、少子高齢化対策に加えて、待機児童解消などの児童福祉対策が急務

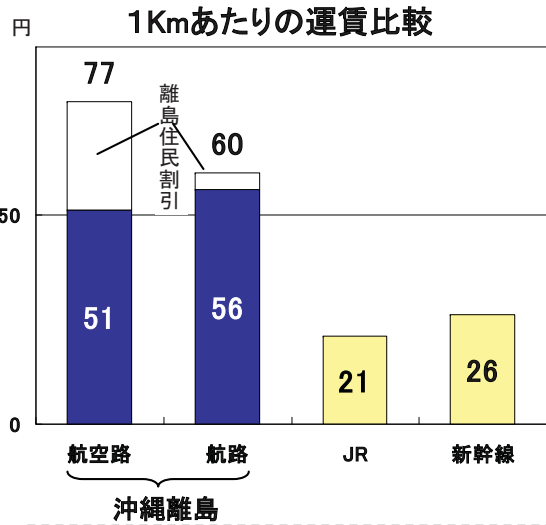
日本全体を対象とする各種法律の適用や
全国一律の対策では、不十分

沖縄の地域特性に対応した効果が期待できる独自の対策を展開することが必要

【8】 離島の定住条件整備等

離島住民の移動に係る負担

- 沖縄の離島における1Kmあたりの航空路運と航路運賃は、割引後でも、
 - ・ JR運賃の2.5倍
 - ・ 新幹線運賃の約2倍と高額である。
- 南北400km、東西1,000kmの広大な海域に点在する離島の住民にとって、割高な運賃が大きな負担となっている。
 - 沖縄本島－宮古島間：約290km
(東京都－大阪府間と同程度の距離)
 - 沖縄本島－与那国島間：650km
(東京都－岡山県間と同程度の距離)



沖縄離島航空路運賃・沖縄離島航路運賃
→ 離島住民を対象とした割引運賃で試算

人口減少が進む離島市町村

- 平成22年国勢調査速報によると、県内小規模離島町村は、北大東村を除く全ての地域において人口が減少している。
- 人口減少の要因として、教育、雇用、医療、福祉の課題に加え、割高な移動コストがある。
- 沖縄の離島は、37万km²に及ぶ我が国の排他的経済水域の維持に貢献しており、同水域を引き続き確保するためにも、離島住民の定住条件整備が必要である。

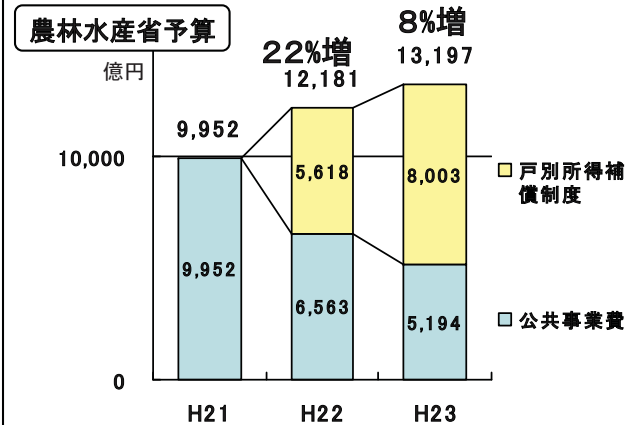
小規模離島市町村の人口動態(H17・H22国勢調査の比較)

市町村	人口(人)	増減(人)	増減率(%)
北大東村	665	77	13.1
南大東村	1,447	▲1	▲0.1
渡嘉敷村	760	▲30	▲3.8
久米島町	8,534	▲643	▲7.0
伊江村	4,739	▲371	▲7.3
粟国村	864	▲72	▲7.7
与那国町	1,657	▲139	▲7.7
竹富町	3,846	▲346	▲8.3
伊是名村	1,589	▲173	▲9.8
多良間村	1,231	▲139	▲10.1
伊平屋村	1,388	▲159	▲10.3
渡名喜村	452	▲79	▲14.9
座間味村	868	▲209	▲19.4

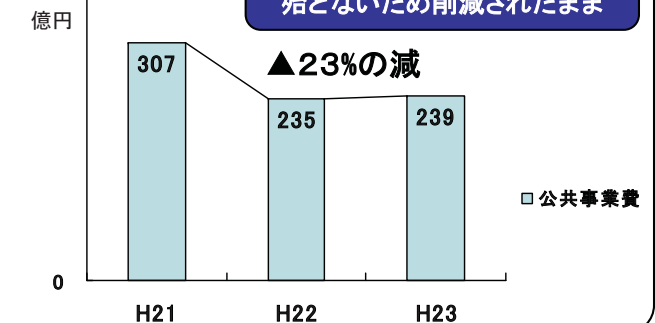
※県内離島市町村のうち、宮古島市、石垣市は除く。

削減された農林水産関係予算

- 全国は稲作が中心であることから、農林水産基盤整備費が大幅に減少しても、戸別所得補償制度の導入により、予算額は増加した。
- 一方、さとうきび中心の沖縄では、農林水産基盤整備費の減は、沖縄振興開発事業費が削減されたのみとなった。



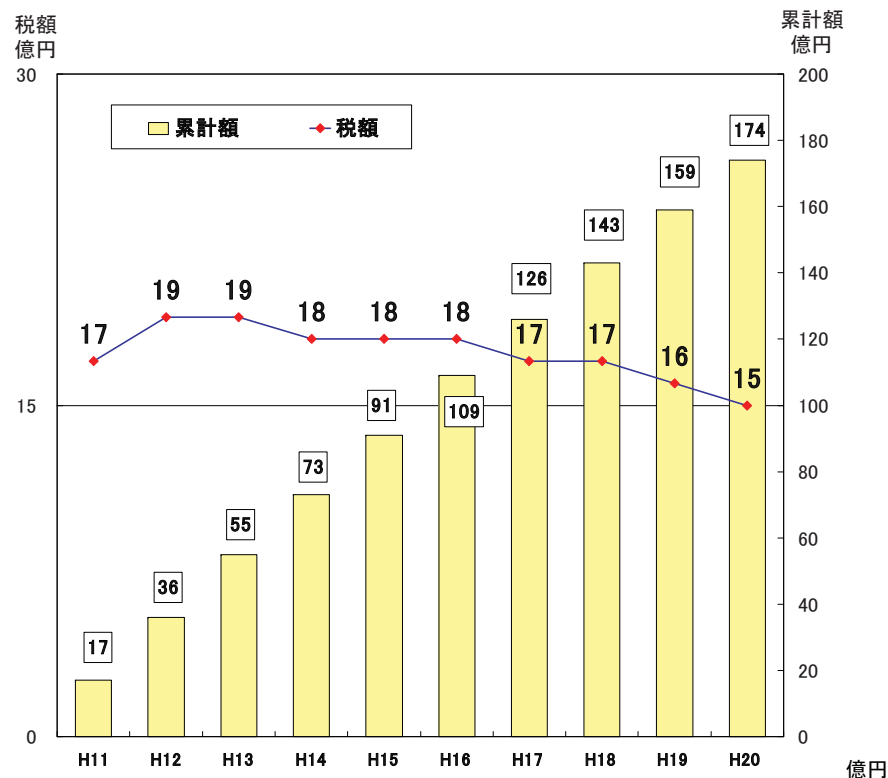
沖縄開発事業費 (農林水産関係)



【9】 たばこ特別税と航空機燃料税

たばこ特別税額の県内課税額の推移

- 沖縄県内には、鉄軌道がない。
- 他方では、174億円のたばこ特別税が徴収され、国有鉄道清算事業団等の債務返済のための財源に充てられている。(平成11年度から平成20年度累計)

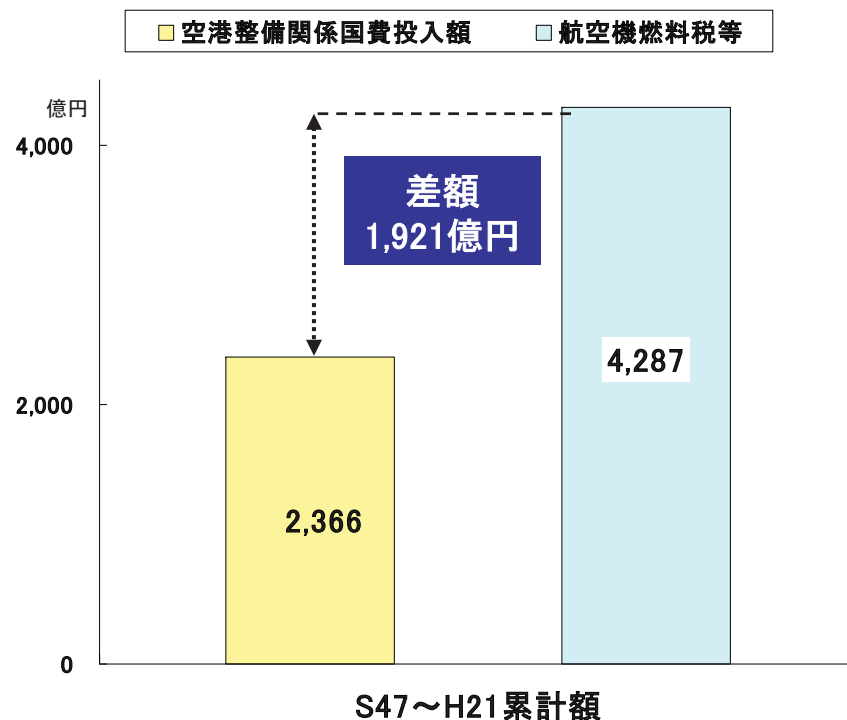


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
年税額	17	18	19	18	18	18	17	17	16	15
累計	—	36	55	73	91	109	126	143	159	174

航空機燃料税等の県内徴収額の推移

- これまで、県内で徴収された航空機燃料税等は、4,287億円である。
- 一方、那覇空港及び県内離島空港の整備に投下された国費は2,366億円となっており、徴収額の6割程度にすぎない。
- 沖縄県においては、移動コスト低減のためのさらなる公租公課の低減が必要である。

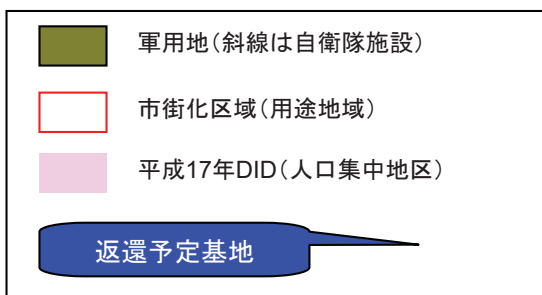
航空機燃料税等: 航空機燃料税、着陸料、航空援助施設利用料



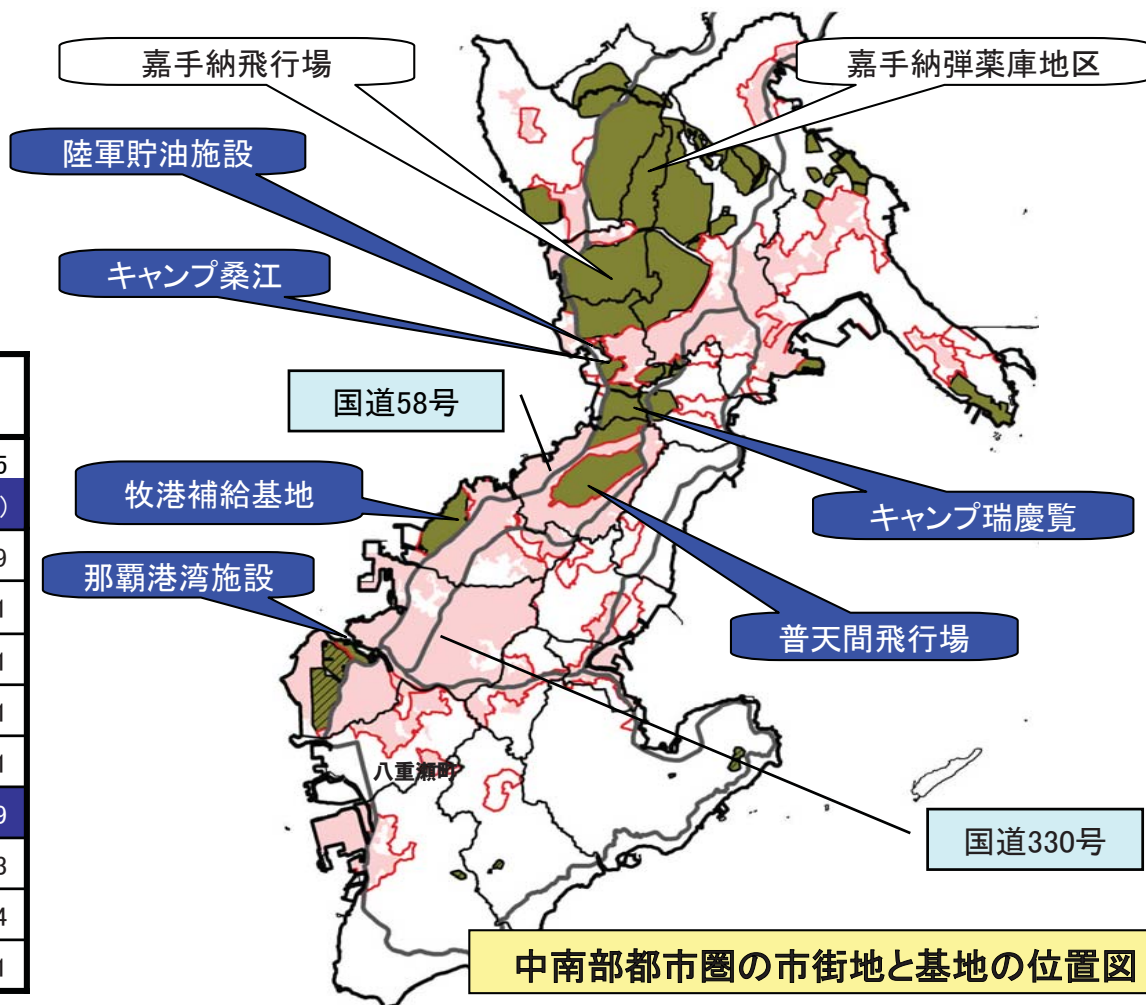
【10】市街地を分断する形で存在する広大な米軍基地

本島の中南部都市圏

- 県民の8割強(約114万人)が暮らし、全国の政令指定都市並みの人口、面積である。
- 市街地を分断する形で広大な基地が存在し、都市機能、交通体系、土地利用に大きく影響している。また、基地に係る環境問題や事件事故なども発生している。
- 一方で、過密な都市空間に出現する基地跡地は、今後の振興・発展の基盤となる。



		面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
1	沖縄県中南部都市圏 (基地を除く)	478.59 (410.01)	1,136,589 (1,136,589)	2,375 (2,772)
2	札幌市	1,121.12	1,904,340	1,699
3	仙台市	788.09	1,033,442	1,311
4	さいたま市	217.49	1,211,628	5,571
5	横浜市	434.98	3,671,611	8,441
6	京都市	827.90	1,465,917	1,771
7	神戸市	552.80	1,536,395	2,779
8	広島市	905.13	1,170,479	1,293
9	北九州市	487.88	982,840	2,014
10	福岡市	341.11	1,450,149	4,251



中南部都市圏の市街地と基地の位置図

【11】 中南部に位置する米軍基地の経済問題

- 中南部に位置する基地については、事件・事故の問題だけでなく、新たに経済問題としてみる必要性がある。
- 普天間基地は那覇新都心地区の2.5倍の面積を有しているが、
 - ・ 年間賃借料は約66億円と、那覇新都心地区の直接経済効果：608億円の1/10程度
 - ・ 従業員数は200人程度と、那覇新都心地区の誘発雇用人数：5,702人の1/30程度
 - ・ 雇用所得は11億円程度で、那覇新都心地区の生産・所得誘発額：842億円の1/75程度と本県経済へ及ぼす波及効果は小さなものに留まっている。

駐留軍用地(普天間基地)からの経済効果

基地面積：481ha

年間賃借料：66億円(平成20年度実績)

従業員数：200人

雇用者所得：11億円程度

※雇用者所得は、平成19年度雇用者所得平均額を雇用者数に乘じ算出

他方では

駐留軍用地跡地利用に伴う経済効果(那覇新都心の場合)

返還面積：193ha

商業活動に伴う
経済効果

直接経済効果

卸・小売業、サービス業
年間販売額
608億円

県内経済への
波及効果

誘発雇用人数：5,702人

生産・所得誘発額：842億円

【参考】
整備に伴う経済効果

直接経済効果

土地区画整理等による
経済効果(年平均)
2,164億円

県内経済への
波及効果

誘発雇用人数：1,692人

生産・所得誘発額：283億円

平成18年度「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査」より

【12】 昨今の沖縄振興予算と今後の見通し

過去40年間の沖縄振興

社会資本・生活基盤の整備に一定の効果

一方では

沖縄振興予算は国の公共事業予算に連動して大幅に削減

亜熱帯に属し、離島・島しょ県であり、広大な基地を抱える沖縄
産業振興 雇用 離島 教育 医療 社会福祉 など
様々な課題

今後に向けて

ソフト事業を含めた沖縄振興の
安定的な財源の確保が必要

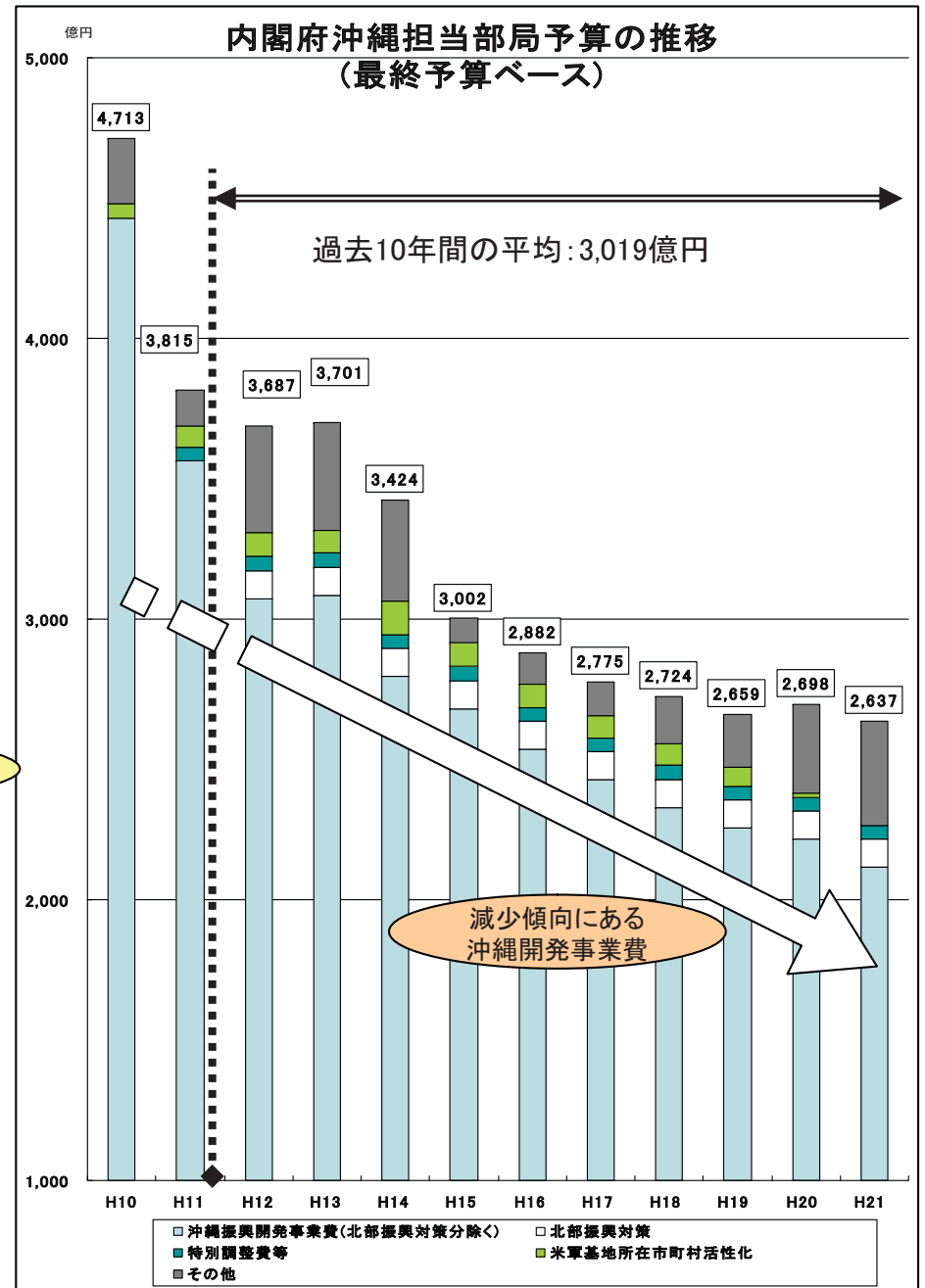
ビジョンの実現に向けて

沖縄21世紀ビジョン基本計画
期間:20年(前期10年 後期10年)

財源規模は、過去の沖縄振興予算を勘案の上、決定

※沖縄振興開発事業費

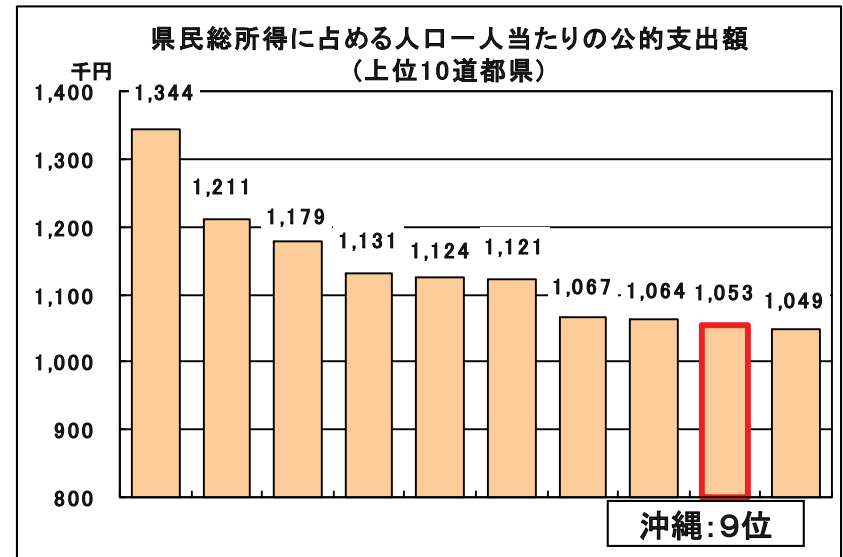
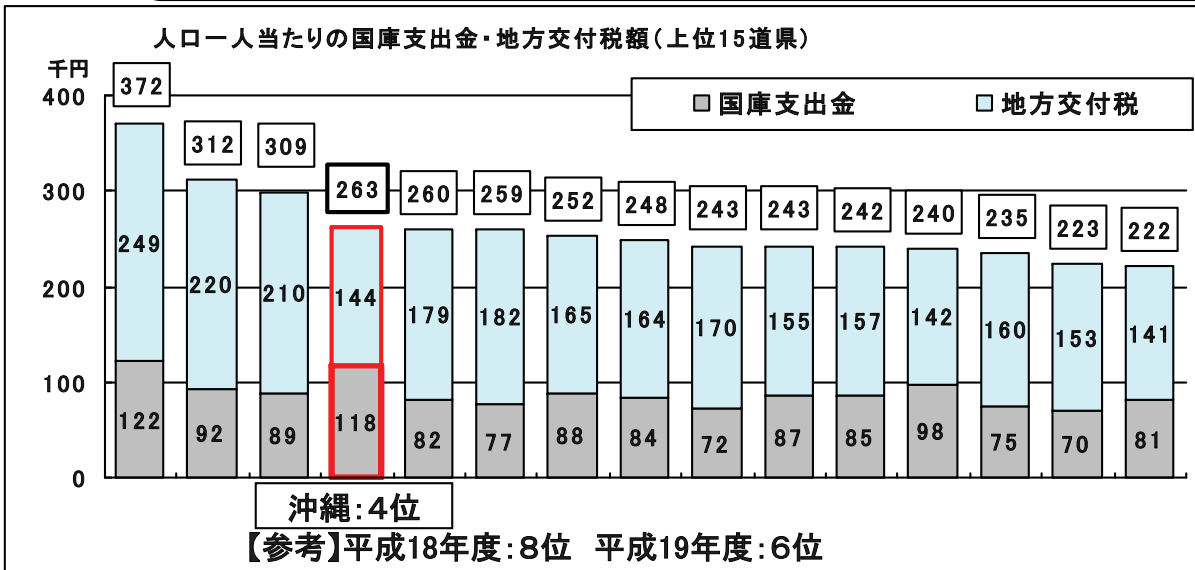
- 基盤整備は、沖縄振興開発事業費で行っている。なお、沖縄には鉄道整備、高速道路整備及び水資源開発等のJRや公団等に係る大規模な投資は存在しない。
- また、沖縄振興開発事業費には、産業振興に係る経費は、ほとんど含まれていない。



【13】 本県と他府県の国からの財政移転の比較

- 国庫支出金を都道府県別に人口一人当たりで比較すると、本県は、全国2位。地方交付税は、全国14位。
- 国庫支出金と地方交付税の合計額では、全国4位となり、全国1位の約7割程度。
- また、全国4位から全国15位までは、同程度の水準。(平成20年度)
- さらに、本県には、JR(旧国鉄含む)や道路公団等の大型投資は存在しないことなどもあり、県民総所得に占める一人当たりの公的支出額は、全国9位となっている。(平成19年度)

沖縄県平成20年度決算ベース



【14】これまでの計画等の課題とその解決に向けて

過去40年間のスキーム

産業振興・経済発展
に向けた基盤整備

観光産業・情報関連
産業の発展

他方では

製造業等の振興に積年の課題

【理由】

- 域内生産に限定
- 物流のコスト高

今後のスキーム

【新たな振興】

地理的な条件、
文化的資源を活用

【例】

- ・物流関連
- ・大学院大学
- ・バイオ
- ・メディカル
- ・環境

【既存産業の振興】

現行課題の解決
に向けた取組

物流コスト・交通コスト
の低減化

- 新成長戦略の観念・理念を踏まえ、将来を見据えた取組
- 総合特区制度を参考に、本県に適した特区制度の創設
- 施策の展開をスムーズに行うための財源の確保

本県の亜熱帯・島しょといった地理的条
件は、東南アジアの島々と同じ

本県での先行的な取組は
将来の国際貢献のモデルとなる！

【15】 本土復帰後の沖縄振興計画等と沖縄21世紀ビジョン

「本土との格差是正」と「自立的発展の基礎条件の整備」

3次の沖縄振興開発計画

内閣府一括計上で予算を確保

沖縄振興計画

- 社会資本の整備が着実に進み県民の利便性が大きく向上
- 観光産業の伸びや情報通信関連産業の集積などに一定の成果

なお残る課題

- 自立的発展のための条件整備が道半ば(県民所得・失業率等)
- 高コスト構造や市場規模の狭隘性など島しょ県の不利益性
- 過重な基地負担の軽減と跡地利用、交通対策、離島定住条件 等

課題の解決に向けて

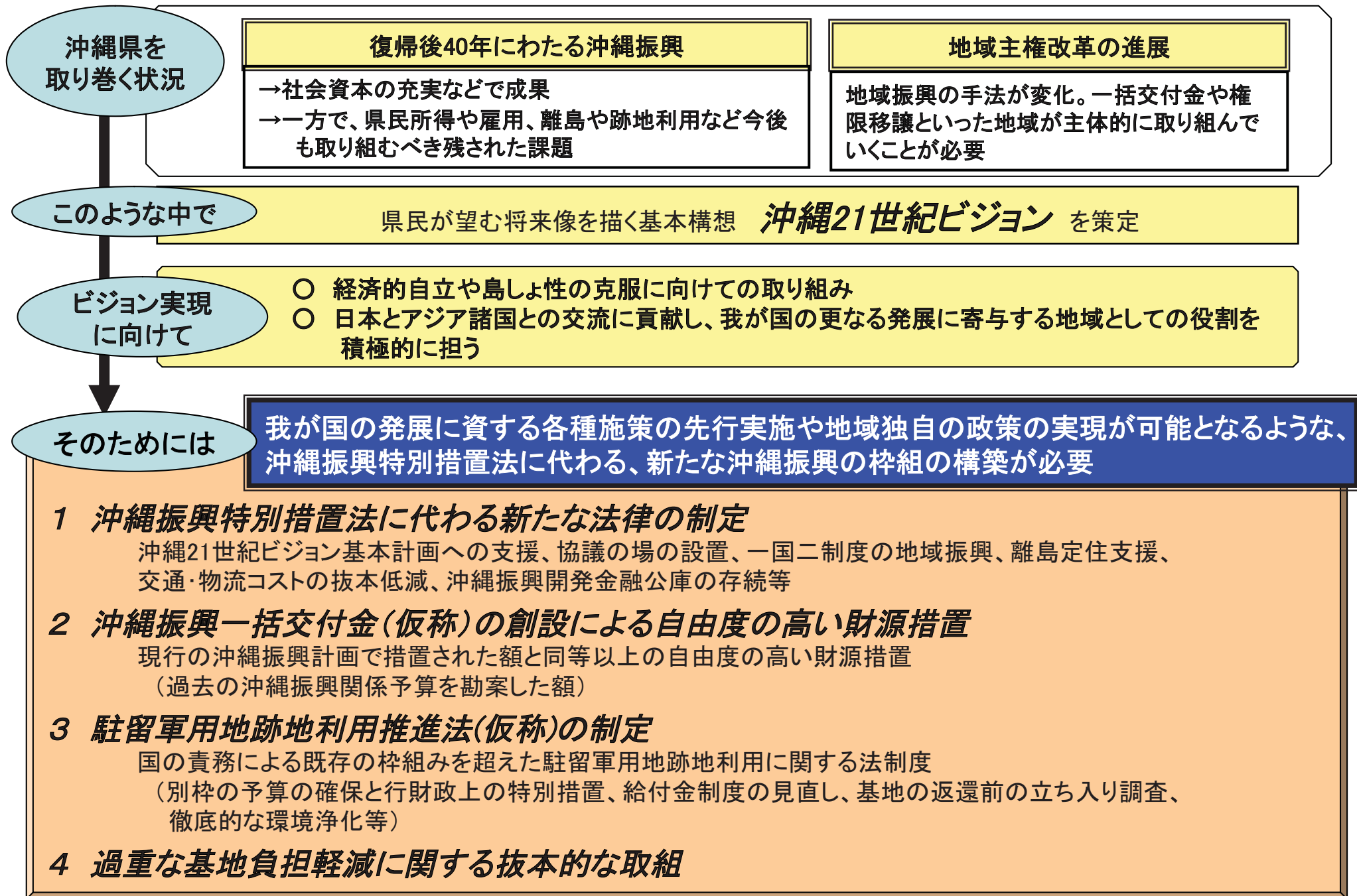
沖縄県で初めて県民と共に創る基本構想『**沖縄21世紀ビジョン**』

実現に向けて

これまでの手法から抜本的な発想の転換を図り、
ビジョン実現のための基本計画の策定・新たな制度の制定

新たな沖縄振興の実現に向けた財源の確保が重要

【16】 新たな沖縄振興の必要性について



【17】 新たな沖縄振興の枠組み 《現行との比較》

【現行制度】

1. 沖縄振興計画
2. 高率補助制度
3. 産業振興(税制優遇措置等)
 - ①観光振興地域
 - ②情報通信産業振興地域
 - ③情報通信産業特別地区
 - ④産業高度化地域
 - ⑤自由貿易地域
 - ⑥特別自由貿易地域
 - ⑦金融業務特別地区
 - ⑧電気の安定的かつ適正な供給
 - ⑨沖縄振興開発金融公庫(資金確保)
4. 雇用促進・人材育成(沖縄失業者求職手帳等)
5. 文化・科学技術(配慮規定等)
6. 国際協力(配慮規定等)
7. 離島振興(税制優遇措置等)
8. 駐留軍用地跡地の利用(沖振法7章・軍転特措法)
9. 酒税の軽減(復帰特措法)
10. 揮発油税等の軽減(復帰特措法)

新たに求める制度

- | | | |
|--|---|---|
| <p>新規</p> <p>新規</p> <p>拡充</p> <p>新規</p> <p>拡充</p> <p>拡充</p> <p>拡充</p> <p>新規</p> <p>拡充</p> <p>継続</p> <p>継続</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画 2. 沖縄振興一括交付金<small>(仮称)</small> 3. 産業振興 <ol style="list-style-type: none"> ①観光振興 ②情報通信産業振興地域 ③情報通信産業特別地区 ④産業振興地域 ⑤国際物流経済特区 ⑦金融業務特別地区 ⑧電気の安定的かつ適正な供給 ⑨沖縄振興開発金融公庫 4. 雇用促進制度 5. 文化・科学技術 6. 国際貢献 7. 総合的な離島振興 8. 子育て支援 9. 環境保全・エネルギー政策 10. 交通体系の確立 11. 戦後処理 12. 駐留軍用地跡地の利用<small>(駐留軍用地跡地利用推進法(仮称))</small> 13. 酒税の軽減<small>(復帰特措法)</small> 14. 揮発油税等の軽減<small>(復帰特措法)</small> | <p><small>(県が作成する基本計画に対し、国の支援を法律で位置づける)</small></p> <p><small>(施策の選択と集中が図られる自由度の高い財源措置)</small></p> <p><small>(アジアとの競争力のある経済特区制度)</small></p> <p><small>(国際観光推進制度、環境共生型観光推進制度、沖縄型特定免税店制度等)</small></p> <p><small>(適用要件の緩和、税額控除の拡充等による産業の一層の高度化・多様化等)</small></p> <p><small>(対象地域及び対象業種の拡大、税制等の拡充)</small></p> <p><small>(国際物流拠点・臨空・臨港型産業の集積、物流コスト等の低減等)</small></p> <p><small>※自由貿易地域及び特別自由貿易地域を含む</small></p> <p><small>(適用要件の緩和、税額控除の拡充等)</small></p> <p><small>(発電用LNGに対する税制優遇等)</small></p> <p><small>(現行の機能及び組織形態の存続)</small></p> <p><small>(沖縄の実情に合致した制度による雇用の創出)</small></p> <p><small>(文化の保存・育成・産業創出、知的・産業クラスターの形成等)</small></p> <p><small>(災害援助拠点の形成などによる国際貢献)</small></p> <p><small>(交通物流コスト、行政コスト、生活コストの低減、教育、医療・福祉)</small></p> <p><small>(待機児童問題の解決、子育て負担の軽減等)</small></p> <p><small>(自然環境の保全・再生、温暖化防止に向けた先進的モデル社会の実現等)</small></p> <p><small>(航空・海上運賃の低減及び鉄軌道等による陸上交通体系の整備)</small></p> <p><small>(不発弾処理、遺骨収集等の戦後処理の解決)</small></p> <p><small>(国の責務による原状回復の徹底、返還前の立ち入り調査等の制度創設及び給付金制度の拡充創設)</small></p> |
|--|---|---|

《参考》沖縄周辺のマーケット人口

